

# The National Ports Council ; “Port Costs and the Demand for Port Facilities”

織 田 政 夫  
(東京商船大学)

## 1. は じ め に

港湾経営の財政基盤を堅実なものにする重要な要素の一つに、合理的な料金体系を確立することがあげられる。この港湾料金体系の決定に当たっては、次に述べる重要な前提条件を満たし、そしていま一つの基本的な手順を踏えなければならない。すなわち、港湾サービスの利用者に課する料金は、そのサービスの生産コストを反映したものでなければならない。これこそ港湾経営の財政基盤を健全なものにするための最も重要な前提条件である。もとより、このフルコスト原則にはたえず高度化する需要の要求に対応するために港湾サービスの量的拡大と質的改善を可能にするいわゆる拡大再生産のための適正利潤が含まれているべきことはいうまでもない。

しかし、このようなフルコストの論理は非能率的な生産者の割高なコストを消費者に負担させるという不合理性ははらむとともに、これによる消費者の費用負担の増加は消費者の生産および流通活動に影響し、需要を減少させるというマイナスの効果をもつ。したがって、港湾はこのようなフルコストの論理に基づいてのみ港湾料金を決定できる環境にない。それゆえに、港湾料金決定に当たってのいま一つの基本的な手順として、港湾利用者がその輸送ルート決定の際に考慮する要素の中で、港湾料金とその他の港湾関係費用がどの程度の重要な位置づけにあるかを把握しなければならない。

実は、ポート・オーソリティにとって重要と思われるこの二つの問題を探求するために、われわれにとってすでに馴染深いイギリスの The National Ports Council がかねてからロンドン大学の Queen Mary College の M. H. Peston 教授と R. Rees 氏に委託して、『港湾コストと港湾施設に対する需要との相関』に関する研究と、併せて『今後の研究に必要とされる資料の領域』を明示するよう要請していた。この研究成果がこのほど小冊子にまとめられて、最近報告書として発表された。

## 2. 研究目的と概要

この研究は、利用港湾における費用の変化に対する港湾利用者の反応について考察したもので、研究の大部分は問題を明瞭にし、港湾利用費用の変化に対する利用者の反応を測定することができるかどうか、またこの適正な測定を可能にする経験的調査方法としてはどんなものが最適であるかという基本的な問題に捧げている。

この成果として発表された報告書は、理論と方法、経験的研究、それに付録の三部分から構成され、次のような目次内容を示している。

#### Part I 理論と方法

- 価格および費用の重要性
- 港湾利用者費用
- 港湾の利用
- 港湾利用者費用の計算
- その他若干の理論的分析
- 決定者と決定
- 結 論

#### Part II 経験的研究

- はじめに
- 港湾設備能力
- 需要の測定
- 最適ルートの選択
- 中央の資料収集

付録I リニア・プログラミングのアプローチから港湾サービスの需要機能をどのようにして引き出すことができるか

付録II 港湾料金または利用者費用と最終船積貨物需要との相関に関する構成要素

Part I では、中心的な問題点を分析しこれを明瞭にするという目的で理論的および方法論的考察が行なわれ、次いで Part II で頁数が少ないけれども実際の業界に接近し利用できる資料を検討し、実証的および実体的な経験的研究が必要とするより多くの資料を確保する問題が取扱われている。この Part I と Part II は両者密接な相関のもとに考察され、前者の理論的・方法論的考察は最初から後者の経験的可能性に向けられ、一方後者の資料の探求と分析も終始前者で考察されたいわゆる港湾活動がどのように決定されかつ行なわれるかについての理論的仮説に基づいている。

### 3. 内容 と 結 論

内容に立ち入ってみると、本報告書を縫って走る目的意識は、すでに指摘したごとくある港湾を利用した場合の利用者が負担するあらゆる費用を見極め、この費用の変化が利用者の利用港湾の選択に際する意思決定にどのような影響を及ぼすかを探り出すこと

にあるが、Part I ではこの場合の港湾利用者は港湾機能を自己の生産活動または流通活動の一環としてとらえ、具体的な利用港湾の選択に当たっては港湾サービスの質、利用のために生じる諸費用、それに利用から得られる総合的な利益を主要な比較の基準とするとしている。したがって、港湾需要に関する理論的分析は経済の生産活動との関連において行なわれなければならないと述べている。

このような係わりのもとに営まれるポート・ツー・ポートあるいはドア・ツー・ドアの輸送活動の一翼をになうのが港湾機能であるので、港湾は輸送サービスを生産する一生産要素にすぎず、このことはとりもなおさず生産要素に対する需要についての経済理論を応用できる分野であることを意味すると指適している。したがって、本研究は、問題の港湾費用は港湾の選択における上記決定要素の一つにすぎないという認識の上で行なわれている。

この場合の港湾費用というのは、各種の港湾サービスと港湾施設の利用に課される諸料金と港湾を利用することによって利用者を生じるその他あらゆる費用から成るものである。ここでは「港湾利用者費用 (port user costs)」と呼んでいるが、それはまぎれもなく筆者がかねてから「ターミナル・コスト」として定義してきたものと同じ概念である。

Part I では、このような意味の港湾利用者費用に影響すると思われるあらゆる要素について考察を加えた後、単位当たりの港湾費用に影響する要素としては数多く考えられるが、その中で港湾の「貨物取扱量」と「港湾設備の利用率」が費用関数に最も大きな影響を与える主要な従属変数であると結論している。どちらかといえば、後者が最も適当な変数であると思われるけれども、ここでの問題の考察に当たっては前者の見地からも同時に研究が進められる必要があると述べている。

この二つの変数は、単位当たり港湾費用を規定する主要な要素になると同時に、逆にこの港湾費用から自らの港湾貨物取扱量および港湾設備の利用率に影響を受ける。この事実について、検討を加えるとともに、この費用変化にともなう貨物取扱量および施設利用率の変動は、単に港湾相互間に現われるばかりでなく、異種交通機関との需要の異動をも呼び起こすと指摘し、その意味で港湾費用の港湾需要に及ぼす影響についての考察は港湾相互間の比較のみでは完全でないことを実証している。そして、港湾利用者費用と港湾需要との相関を見極めようとするためには、次の事項が分析の対象とされなければならないという結論に達している。

- (a) 港湾利用者費用の正確な測定
- (b) 港湾設備能力とこれに対する各品目別の需要の測定
- (c) 港湾料金および港湾利用者費用の変化に対する長期および短期の反応
- (d) 港湾料金の変化に対する各品目別の反応の多様性
- (e) 港湾利用について共同決定システムを採る各決定者 (decision makers)、とくに海運同盟の港湾利用の決定に対する影響

次いで、Part II では、これらの分析事項が、関係データの収集と分析、特定の品目および港湾利用者に関する調査、それにケース・スタディの多様性などの問題との関連で検討されている。そして、ここでは将来の経験的研究において最も有望と思われる線を見つけ出し、これらについて優先順位を示すことを主要な目的としている。この分析を行なうに当たっては、研究者は港湾業界の多様な意見に接し、実証的考察を行なっている。つまり、応用研究である。

元来、理論研究を裏づけるような完璧な応用研究いいかえれば経験的実証的研究を行なうような完全なデータが存在するのはまれである。港湾においてもまさしくそうであり、おそらく将来何年かかっても存在しないかもしれない。しかし、だからといって不完全なデータに基づくこの種の研究はやる価値をもたないというものではない。経済のあらゆる分野において理論家達は、当初応用研究の可能な領域からかなり離れた事柄に取組み、やがてこれを経験的実証的研究で裏づけてきた事実を忘れることができな。したがって、本研究のもくろみはその完全さを期待し得べくもないが、今後の港湾問題研究の方向づけを試みた点で将来の研究の基礎を提供したものとしてそれなりの価値をもつ。

この経験的研究結果として、報告書は今後実行可能で適当かつ有益な短期的研究と長期的研究にはどんなものがあるかを明示し、また将来より良い研究を導き出すためにはどのような補足的データが組織的ベースで収集されなければならないかを明らかにし、これらに関する勧告を行なっている。この小冊子を一読して、格別新しい理論や方法論の展開はみられないけれども、これまで多くの港湾研究者によって断片的に指摘されてきたあるいは考えられてきた事柄を手際よく整理し、これを乏しい現実の業界資料に基づいて実証的に裏づけようと試みている点で高く評価される。